

2013年11月24日

No.182

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

又市征治議員は11月20日に総務委員会(14日)に続き、ODA特別委員会で参議院が派遣したODA調査団報告についての質疑を行いました。

海外で援助活動を行っている人々、そのOBGへの支援はどうなっているか

又市議員は、議員自身の海外調査での経験も踏まえ、また報告の中で手当の減額、帰国後の再就職に不安を覚えるとの、現地で支援活動する日本人の皆さんの不安が取り上げられていることにふれて、海外での支援活動を行っている人たちの処遇について説明を求めました。

これに対して、外務省の梅田国際協力局長は海外青年協力隊には、海外滞在中に積立金等を支給するシステムがあるが、ODAの削減が行われる中15%から35%の支給額の減、シニア海外ボランティアは約45%の減となっていると報告がありました。国策で派遣されている割には、冷たい処遇と言わざるを得ません。

日本のODAは、貧困の削減、所得・生活水準の向上の貢献しているのか

次に**又市議員**はアフリカ支援に関連して、ODAが日本や相手国の企業支援に利用されることが少ないことを踏まえ、これまでのODAが国民生活の向上に、どう具体的に寄与してきたのか明らかにするように求めました。

これに対しては、(法)国際協力機構の田中理事長から2000年に作成されたミレニアム・ディベロップメント・ゴールズに盛り込まれている目標の一つである、1990年から2015年に1日1.25ドル以下で生活している人の半減は2010年に達成されたと報告されました。特に東アジアでの達成率が高いことが強調されました。しかし日本のODAがそれに具体的に、どのように貢献しているかは定かではありませんでした。

ミャンマー情勢について質す

また**又市議員**は、アウン・サン・スー・チー下院議員の政権入りでミャンマーの抱える問題、政策のマスタープランがない、縦割り行政、人材不足等々が改善されると見ているのか見解を求めました。

梅田国際協力局長より、スー・チーさんが選挙に出られるかどうか、まだ不透明であること、仮に彼女が大統領になっても、ミャンマーの課題がすぐに解決されることはないとの見通しについて回答がありました。

